

所 報

◆第7回参与会の開催

研究所は9月18日(火)正午より、ホテル・オークラにおいて第7回参与会を開催した。出席者は、松尾金蔵(通商産業事務次官)、内藤誉三郎(文部事務次官)、大堀弘(経済企画事務次官)、東畑四郎(農林水産業生産性向上会議理事長)、堀越禎三(経済団体連合会常任理事、事務局長)、松本重治(国際文化会館専務理事)、蠟山政道、伊東正義(農林事務次官)(代理)の各参与、小林中会長、東畑精一所長、川野重任理事。議題および議事概要は以下のとおりである。

(1) ビル建設について

建築進行状況および建築資金の依頼、入金状況について報告が行なわれた。

(2) ビル入居者について

研究所のほか、海外技術協力事業団の入居について検討し、これを了承した。

海外技術協力事業団の同ビルにおける使用面積、賃貸または一部売却の方法、その金額などについては、今後検討することとした。

(3) ビルの正式名称について

従来「アジア経済協力センター」と仮称していたが、正式名称を「経済協力センター」とすることに決定した。

(4) 38年度予算要求について

38年度の収支予算の要求案について概要を報告した。

以上のほか種々意見の交換が行なわれた。

◆経済協力センターの上棟式挙行

経済協力センター(アジア経済研究所ビル)の建築については、年初以来工事を進めているが、さる9月15日、建築現場において通商産業・外務両省代表、海外技術協力事業団および研究所役員列席のもとに上棟式を挙行した。

◆海外派遣員の帰国および出発

昭和34年度海外派遣員のうち、つぎの2名がそれぞれ任務を終えて帰国した。この両派遣員の帰国によって、

第1次海外派遣員は全員帰国したわけである。

氏 名	派 遣 地	東 京 着
米 田 公 丸	ジャカルタ	9月29日
中 沢 忠 義	バンドン	10月2日

また、昭和37年度海外派遣員のうち鈴木弘明、細見真也、徳田教之は、現地で2年間の研究を行なうため、それぞれつぎのとおり出発した。

氏 名	研 究 課 題	派 遣 地	出 発 月 日
鈴木弘明	エジプトの産業構造	バイルートカイロ	9月20日
細見真也	ガーナ経済開発における農業政策	ア ク ラ	10月4日
徳田教之	中国農村の社会の経済社会構造	台 香 北 港	10月9日

◆懸賞論文「アジア経済の将来」の入賞者決定

研究所は毎日新聞社後援のもとに「アジア経済の将来」と題する論文を募集していたが、さる9月28日、その最終審査を当研究所で行ない、入賞者をつぎのとおり決定し、ただちに授賞式を行なった。

1等 該当者なし

2等上席 大山道広 (慶応大学大学院)

同 生田浩二 (東京大学大学院)

2等 久山純弘 (東京銀行調査部)

3等 池田廸彦 (外務省経済局)

同 川内富美夫 (日本銀行調査局)

同 野原 昂 (一橋大学経済学部)

なお、2等上席の2論文は、本誌11月号に掲載の予定である。

◆長期ゼミナールの開催

研究所は研究所出版物の閲読を通じてアジア経済に対する問題意識と理解を深め、かつ研究所の調査研究活動の改善に資することを目的として昨年度にひきつづき、

第2回長期ゼミナール(リーディング・サークル)を10月下旬から12月初旬にかけ週1回計6回行なうことになった。

今回のテキストは、調査研究報告双書第20集『中国経済の統計的研究(Ⅱ)』(一橋大学助教授 石川滋)、同第25集『西欧国際カルテルのアジア諸国へ及ぼす影響』(慶応義塾大学教授 白石孝)を使用し、執筆者が講師として出席する。なお参加者はゼミナール終了後、当該テキストに関連する論文を提出する。

#### ◆本誌掲載論文の所内読書会

研究所では職員の研修に資するため、3月6日、山本登「東南アジア経済開発と東西援助の課題」(Ⅲ巻1号)、3月14日、原 覚天「アジア経済の発展の構造」(Ⅱ巻5号)、「アジアの景気変動と国際収支」(Ⅲ巻2号)、5月31日、吉植 悟「東南アジア経済の長期展望に関する諸問題」(Ⅲ巻4号)について、それぞれ執筆者を招いて読書会を開催したが、さらに9月26日、栗本 弘「インドの経済開発に対する先進国の影響および援助の効果」(Ⅲ巻7号)、10月12日、山本繁紳「低開発国開発問題への経済成長理論の適用性について」(Ⅲ巻3号)、10月17日、佐藤和男「世界経済における国際連合と低開発国」(Ⅲ巻9号)について、それぞれ読書会を開催した。

#### ◆出版案内(9月16日~10月15日発行のもの)

天野元之助著『中国の土地改革』(アジア経済研究シリーズ第34集)、南亮三郎編『セイロンの人口構造と経済構造』(アジア経済研究シリーズ第35集)、福武直編『インドの農村社会構造』(研究参考資料)。

#### ◆長期成長調査室における「アジア経済長期展望計画」作業進捗状況概要

##### [調整委員会]

##### 1. 第2回委員長連絡会議(10月3日)

総体予測、農業、資源、工業、各委員会委員長の出席をえた。各委員長からそれぞれ作業の進捗状況および今後の作業予定が報告されたのち、種々意見の交換が行なわれた。おもに討議された事項は、各委員会の品目別分担、共通の説明変数についての分担、総体予測委員会とその他委員会との協力体制、開発計画の評価、などであった。

##### 2. 今後の予定

委員長連絡会議は今後毎月行なう予定である。また調

整委員会は近く委員の正式委嘱を行ない第1回会合を開催予定である。

##### [総体予測委員会]

##### 1. 委員会の開催

##### (1) 第4回委員会(9月22日)

長期成長調査室作成の予測方法(案)の報告と検討を行なった。

##### (2) デフレーター研究小委員会(9月29日)

デフレーター作成について経済企画庁委員より報告があり、検討を行なった。

##### (3) ヒアリング(9月6日)

大阪大学助教授市村真一氏から「経済予測の方法」について意見を聞き、長期展望計画作業に関し種々懇談した。

##### 2. 事務局の作業状況

「アジア諸国経済開発計画関係資料」(部内資料No. 8)および「東南アジア諸国の国民経済計算諸表」(部内資料No. 13)を作成した。

##### 3. 今後の予定

(1) 次回の委員会で討議予定の方法に従い、10月中旬頃から、上記部内資料No. 13を基にして各国の国民経済計算諸表を完成し、予測のための諸係数の算出にとりかかり、11月中旬に暫定的結果をうる予定。

(2) 人口予測は各種機関でなされている予測を整理し、専門家の意見を聴取する予定である。

(3) 各国の経済開発計画を整理する研究を上記作業と平行してすすめる。

##### (4) その他

下記の各氏を新しく専門委員に委嘱した。

経済企画庁総合計画局計画課 宍戸駿太郎、経済企画庁経済研究所主任研究官 渡部経彦、経済企画庁経済研究所主任研究官 安藤登、経済企画庁総合計画局 円城寺篤、経済企画庁調査局海外調査部 川西三郎、経済企画庁経済研究所国民所得部国民支出課 三喜田竜次

##### [農業委員会]

##### 1. 委員会開催

##### (1) 第4回委員会(9月10日)

前回にひきつづき、FAOの *Agricultural Commodities Projections for 1970* の「商品群の観測」、「食糧に関する観測」および「農産物貿易に関する観測」につき、玉井、尾崎、井上3委員による分担報告と討論を行なった。

##### (2) 第5回委員会(10月4日)

National Council of Applied Economic Research,

New Delhi が1962年3月に出版した *Long Term Projections of Selected Agricultural Commodities 1960~61 to 1975~76* に基づき、深沢委員による内容の紹介報告と討論が行なわれた。

## 2. 事務局作業状況

9月中旬完了を目標として作成を急いでいた主要農産物物量バランス（生産消費輸出入および栄養供給量）統計は10月中旬となる予定。

## 3. 今後の予定

L. M. Goreux による *Economic growth and Commodity Projections* を検討し、その方法論の検討に基づいて農業委員会の予測方法を討議決定する予定。

### 〔資源委員会〕

#### 1. 委員会の開催

##### (1) 第2回委員会（9月26日）

各委員が現在手持の資料により、1950年代における資源開発の実績を集計中であるので、担当の各委員からそれぞれの中間報告があった。

##### イ) 菅又委員（八幡製鉄）

鉄鉱石およびラテライト鉱の埋蔵量、わが国の東南アジア諸国からの鉄鉱石輸入、わが国の鉄鉱石消費量の推移、インド鉄鉱石生産量などについて。

##### ロ) 佐川委員（三井金属鉱業）

銅、鉛、亜鉛、錫の世界需給。錫の生産実績などについて。

##### ハ) 林委員（アジア経済研究所）

ボーキサイト、ニッケル鉱、クローム鉱、タングステン鉱、黒鉛の国別生産、輸出実績について。

##### ニ) 高瀬委員（石油鉱業連盟）

ECAFE 諸国の国別原油の埋蔵量、生産量、天然ガスの埋蔵量、生産量、物理探鉱、油井、ガス井掘削、精製能力などについて。

##### ホ) 上島委員（海外電力調査会）

国別発電設備、発電電力量、用途別販売電力量について。

##### (2) 小委員会（9月28日）

通産省、経済企画庁ならびにアジア経済研究所の各委員が集まり、(i)資源開発実績の集計方法、(ii)調査対象品目について工業委員会との調整（資源委員会は原則として原鉱の段階でとりあげる。）(iii)主要品目について国際原料品市況の調査方法などを協議。

なお、近く品目別に小委員会を開くことを決めた。

## 2. 事務局作業状況

1) ボーキサイト、ニッケル鉱、クローム鉄鉱、タングステン鉱、黒鉛について、ひきつづき1950年代の国別生産、輸出実績を補完整理中。

2) 「資源開発計画とその現状」（インド、パキスタン、インドネシア、ラオス、カンボジア、台湾、韓国編）を編集集中。

3) 国連経済社会理事会資料「非農産品の長期需要予測とその結論」を監修中。

## 3. その他

三井物産の機構改革により、調査企画部が新設されたので、同社からの委員は、10月1日付をもって同社業務部海外第2課長代理久保田良治氏から同社調査企画部調査課長大庭定男氏に変更された。

### 〔工業委員会〕

#### 1. 委員会開催

##### (1) 第1回委員会（9月10日）

(イ) 研究所内の物量バランス研究委員会（主査有馬駿二氏）との協力運営方法を検討した。

(ロ) 各業界に対する資料協力を検討した。

##### (2) 第2回委員会（9月28日）

(イ) 業界委員から提出のあった統計資料につき説明し、検討を行なった。

(ロ) 物量バランス研究委員会作成品目選定要綱につき検討。

#### 2. 事務局作業状況

(イ) 工業センサスによる工業所得の基礎データ作成。インド（1946~58）、パキスタン（1957）、ビルマ（1956~58）、セイロン（1952）、フィリピン（1956~58）、マレー、シンガポール（1959）、インドネシア（1958~59）、韓国（1960）。

(ロ) 東南アジア工業製品の生産消費貿易等統計資料リスト（業界分）作成。

(ハ) 外務省提供資料リストおよび、内容整理リスト作成。

#### 3. 今後の予定

(イ) 品目確定。

(ロ) 開発計画と工業プロジェクトの分析。

(ハ) 産業構造検討。

(ニ) 業界資料による主要品目別、国別、生産、消費、輸出入統計作成。

#### 4. その他

かねて人選中であった外務省からの委員は、経済局アジア課課長代理塚本政雄氏に決定をみた。